

# 企業向けWeb3.0・ブロックチェーン 研修に関する支援

パブリック型ブロックチェーンを基盤とするWeb3.0は、新たな経済活動の基盤となり、多くのビジネス機会をもたらします。しかし、新規ビジネス創出等の取組みを推進するには、ブロックチェーン自体の理解から始まり、スマートコントラクトやトークン、DeFi（分散型金融）やDAO（分散型自律組織）といった技術面の理解、またWeb3.0がもたらす社会的・経済的インパクト、法規制・会計・税務の観点、既存ビジネスへの影響や新規ビジネスの可能性等、極めて多岐にわたる課題を十分な専門性を備えたうえで検討していくことが求められます。

あずさ監査法人では、Web3.0に係る広範で深い知見および最先端の事例を含む多くの企業への支援実績を活かし、貴社ご要望を踏まえたWeb3.0・ブロックチェーン研修支援を提供しています。当法人の研修プログラムを通じて、貴社内におけるWeb3.0やそのなかの特定領域に係る市場や法規制、技術および他社動向に関する理解の促進を支援します。

## Web3.0に係る取組みを推進する上での課題例

Web3.0に係る取組みを推進する上でクライアントにおいてよくみられる課題例として以下が挙げられます。

### 取組みに対する社内の拒否／消極的反応

- ・ ネガティブな先入観に基づく否定的な判断
- ・ Web3.0経済圏の拡大の可能性に対して、明確な事象の出現や他社動向が確認されるまで何も行わない先送り判断
- ・ 有益な実績を有する人材の採用や育成が極めて困難である等Web3.0業界特有の事情を勘案せず既存事業の経験を当てはめる硬直的判断

### 取り組むうえでの課題

- ・ 広範かつ従来と異なるWeb3.0に係る概念の理解
- ・ Web3.0の発展による自社ビジネスへの影響の把握および自社の強みを生かせる領域の特定
- ・ 法規制等の制約も踏まえた具体的なWeb3.0要素の活用方法に関するアイデアの創出
- ・ 自社で開発すべきシステム／ツールおよび自社で保有すべきリソースと外部連携すべき分野の切り分け
- ・ 専門人材の採用および育成
- ・ これまで接点のない業界における連携先企業の見極め
- ・ 上記要素を踏まえたビジネス戦略の構築および収益計画の立案

## 研修の活用による取組みの加速

あずさ監査法人の専門性を活用する以下のような研修を利用することにより上記課題の解決およびWeb3.0に係る取組みの加速が可能になると考えます。

- ・ 法規制・会計・税務等を含む変化の激しいWeb3.0市場の動向
- ・ Web3.0経済圏拡大に関する特定の業界に与える影響
- ・ Web3.0をビジネスに活用するうえでの課題およびその解決策に関する事例
- ・ 貴社の関心事項を踏まえたWeb3.0の特定領域におけるビジネス機会
- ・ すでに作成済みのビジネスプランを題材とする事業高度化研修
- ・ 広範かつ強力なあずさ監査法人の業界ネットワークに基づく外部講師を招いての実践的な研修
- ・ 法規制や市場動向を踏まえたビジネス戦略の構築および工程表・収益計画の策定に係るグループ研修

## 企業向けWeb3.0・ブロックチェーン研修

Web3.0に係る広範で深い知見および最先端の事例を含む多くの企業への支援実績を活かし、以下のような企業向けのWeb3.0・ブロックチェーン研修を提供しています。

### 研修プロセス例



### 当法人による研修プログラムの特長

特長	内容
包括的・網羅的な内容	基礎知識から実践的な事例分析、NFTからセキュリティトークン・DeFi、法規制・ビジネスから会計・税務等、Web3.0について包括的・網羅的な研修が提供可能です。
柔軟な受講方式	オンライン研修やeラーニングから、対面の講義やグループディスカッション方式まで多様な研修形式に対応可能です。
専門性の高い講師陣	Web3.0に係る広範で深い知見および多くの企業への支援実績を有する当法人の内部講師のほか、業界ネットワークを生かした外部講師を招聘しての研修の提供が可能です。
貴社向けカスタマイズ	貴社固有のビジネス要件や制約を踏まえた、Web3.0市場への参入を想定した研修等のカスタマイズが可能です。

### 研修プログラム例（2時間×5コマ）

コマ別テーマ	内容
① Web3.0の基礎	Web3.0の技術的な特徴を含む基礎的知識を習得するための研修を提供します。
② Web3.0に係る法規制等	国内の法規制等の概要と規制遵守態勢の構築に関するポイントの解説を行います。
③ Web3.0に係るビジネス	先行事例を紹介するとともに、今後拡大が見込まれるビジネス機会等に係る検討を行います。
④ 参入に向けた課題分析	事前に各社の固有のビジネス要件や制約をヒアリングし、それに基づいたWeb3.0市場への参入に向けた課題の分析と解決策の検討に係るディスカッションを行います。
⑤ Web3.0事業計画の策定	研修を踏まえて実際の事業計画策定に向けたディスカッションを行い、骨子素案の策定を行います。

## 有限責任 あずさ監査法人

金融統轄事業部 金融アドバイザー事業部

ディレクター 保木 健次

E: kenji.hoki@jp.kpmg.com

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

[kpmg.com/jp/fintech](https://kpmg.com/jp/fintech)

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 25-5009

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.